

1979年のアジア

—激動の年—

1979年の世界は、いくつかの劇的な出来事によって、政治、経済の両面にわたって、激しく揺れ動いた。激動の舞台は、特に、東アジアから中近東に至るユーラシア大陸南端部のほぼ全域をまき込む広汎な地域であった。

朝鮮半島からスエズ運河に至るこの広い地域では、強固な独裁を誇った朴政権の崩壊、第二次大戦後の米中対決時代に終止符を打つ米中国交回復、ベトナム軍のカンボジア侵略と中国軍のベトナム侵攻、インド・パキスタンの政治的混乱、アフガニスタン内戦とソ連軍の侵攻、そしてイラン革命、サウジアラビアのメッカでの武力衝突、といった重大な出来事が、この1年間に起った。またイラン革命がひき起した石油不足、石油価格上昇は、世界の他の国々と同様に、この地域の国々の多くに大きな経済的負担を与えた。

さらに大陸部の動揺を受けて、この地域に重大利害をもつ米ソ両国が、その海軍力を、西太平洋からインド洋に至るこの地域の海洋部に増強したことも緊張を高めた。

1979年に、この広汎な地域で、ほぼ同時的にこうした激しい動揺が起ったことは、もちろん偶然ではない。しかしこうした動揺の原因は決して一様ではないように思われる。

朴大統領射殺事件やイラン革命といった出来事は、両国における独裁的政治体制、強行された経済成長政策などが両国民に与えた政治的、経済的緊張、歪み、不安といったものと密接な関連をもっていたであろう。パキスタンにおけるブット前首相の処刑は、同国における政治的権力闘争そのものであったろうし、インドにおけるデサイ政権の退陣とその後の政治混乱は、同国内の政治的権力闘争であると同時に、同国の経済的貧困、社会的諸対立といった固有の事情と深くからみあったものとみられよう。

しかし米中国交、インドシナでの新しい戦争といった出来事は、前年来のアジアにおける米ソ対立の激化という流れのなかでとらえることで、より明確に理解される動きといえよう。またアフガニスタンへのソ連軍の介入も米ソの勢力争いという観点なしには理解できないであろう。

一方、またイラン革命やメッカでの出来事は、第二次大戦後、世界の経済・社会変革のための自明のモデルとされてきた“アメリカ的近代化”に対して、明白な抵抗が生じていることを示しており、その波紋は今後、単にイスラム世界のみならず、その他の広汎な発展途上国地域にも広まるかもしれない。

このように、1979年のアジア・中近東地域の激動は、域内各国内の独自の要因、米ソ対立、近代化政策への抵抗、といったいくつかの原因によってひき起されている。しかし重要なことは、原因はともあれ、こうした出来事が、互いに隣接した地域で、同時並行的に生じたことであり、さらに重大なことは、この1979年の激動が、今後80年代にも、当分沈静化する見通しがえられないことである。

イラン革命の前途は未だ混とんとしたままであり、特に79年11月以来の米大使館占拠人質事件は、イランとペルシア湾全域に無気味な緊張をなげかけたままである。メッカ事件が示した、サウジアラビアまでも含む反近代化への動きの前途についても見極めはついていない。アフガニスタンへのソ連軍の侵攻はまだ開始されたばかりである。パキスタン、インドの前途については、常に多難が予測されている。インドシナ戦争に解決の兆しはなく、タイやマレーシアといった隣接国の不安は去らないままである。米中国交回復ではずみをつけられたかにみえた中国の現代化路線も、79年に行なわれたいくつかの修正にみられるよう

に、容易な進展は予想できない。朝鮮半島では、南北緊張緩和への試行錯誤と並行して韓国内部での政治・経済的不安定が注目されている。日本では、与党自民党の79年総選挙における後退が、80年にもつづくか否かが政治的焦点となっている。もちろん79年来の石油不安、インフレは多くの諸国に重い経済的負担となりつづけている。

このようにスエズから朝鮮半島に至る地域で、1979年に生じた動揺は、その後も解決せず、継続している。そして動揺の継続は、80年以降も、この地域を否応なく世界政治の最重要な地域としてゆくことを予想させる。

さてこの地域の不安定継続は、当然地域内諸国の指導者達に大きな責務をなげかけている。各国指導部は、79年もそうであったように、80年以降も、各国の政治的、経済的安定のために全力を傾けねばならない。しかしそれにもかかわらず、79年にひきつづき、この地域では80年も、いくつかの政治的変動、政権の交替がありそうである。

しかも79年以来、この地域の国々の内外政策の運営は、この地域の動揺が世界の関心の的となればなるほどその困難の度を加えると予想される状況にある。

インドシナ戦争、イラン革命、アフガニスタン動乱といった事態は、その他各国での政変ともあいまって、この地域に、米ソ両大国の関心を強くひきつけることになった。1975年春のインドシナ戦争の一時終結以来、アフリカ、地中海地域、中近東で主として勢力争いを行なってきた米ソ両大国は、1978年春頃からアジアでも再び覇を争いはじめ、ついに1979年はアジアと中近東の全域で、勢力争いを激化させることになった。イランとその周辺、アフガニスタンとパキスタン、インド、インドシナとタイ、マレーシアなど ASEAN（東南アジア諸国連合）地域、中国、朝鮮等、米ソ両国の影響力拡大・保持のための争いは休まないものとなった。両国の軍事力は、この広い地域で急速に増強されている。

こうした米ソの勢力争いの激化は、地域内各国に対する両国からの働きかけを当然強めよう。各国はその独自の利益を追求するうえで、両大国の争いにどのようにかわり合うかについて慎重な対応を迫られている。

すでに米国陣営に組し、ソ連と対決する国家姿勢を固めている国々もある。逆にソ連一辺倒とみられる諸国もある。また一部諸国は、両大国勢力から独立した自主的、中立的行き方を求めている。

もちろん米ソの力はかつてほど強大ではない。またイラン革命やメッカ事件が示すように、経済建設の方向自体についても見直しを迫る動きが生じている。そしてこうした事態は、今後の世界の多様な発展を予測させる。

したがって各国は、当面米ソ両勢力に接近しようと、また米ソから中立を求めようと、今後の多彩な世界情勢の変化に柔軟に対応することを要求されている。この将来への柔軟な対応によって、各国はその独自の利益を確保しうることが保証されるかもしれない。

とはいえ、当面は、この地域全体の流動的情勢のなかで、再び強まった米ソのこの地域への介入によって、各国が独自の行き方を貫くことには大きな障害が生じるかもしれない。一方、石油不足・インフレといった事態に対しては、各国が独立した対応策を追求するとしても、その効果には自ずから限界があり、世界経済の動きのなかで、各国の独自性を保っていく道は困難の多いものとなる。

さてこのように、1979年のアジアは、中近東と並んで、いくつもの重大な緊張にみまわれ、その緊張は80年以降も続き、各国ともにその対応に苦しむことが予想される。

この1979年をとりあつかう「アジア動向年報」は、こうした激動するアジアを国別に詳細に分析し、事実に関する資料、日誌、統計等を紹介している。また米ソ両国のアジア政策の展開も追跡している。

しかし各国別の分析に先立って、以下、東アジアから南アジアに至るアジア各地域の主要な79年の動向を要約し報告しておきたい。

（以上 今川英一記）

東アジア

1979年の朝鮮民主主義人民共和国は80年10月に予定されている労働党大会へ向けて、経済建設に全力を注いできた。政策の重点は「すでに築きあ

げた経済土台を有効に利用して生産を最大限に増大させ、人民生活を画期的に向上させる」ことに置かれ、金日成主席みづから各地の工場を訪れ、現地指導をおこなった。

この結果、工業総生産額は第2次7カ年計画の目標年率12.1%を上回る対前年比15%増、穀物生産は目標の880万トンを上回る900万トンの大台を達成した。

最大の貿易相手国であるソ連とは対前年比30%前後、日本とは60%以上も貿易が拡大している。懸案の貿易代金支払い問題で、日本と新たな再繰延べに合意したこと、11月に国連開発計画から技術援助を導入できたことは今後の対外経済関係を明るくするものであろう。

年初来、共和国は韓国との対話再開に努めてきたが、朴大統領を死に追い込んだ韓国の政情、アメリカの対韓政策の転換などで、南北間の緊張緩和にはブレーキがかけられている。

1979年にはいって韓国の政治的経済的緊張は激化し、ついに10月26日、軍事クーデター以来18年間、韓国を支配してきた朴大統領の射殺事件に発展した。

維新体制の名の下に、国民の民主要求を抑えながら、朴政権は韓国経済の発展を推進し、「漢江の奇跡」と言われる発展をなし遂げた。しかし経済の発展は社会の構造を変え、民主化の要求を生みだし、維新体制をそのまま維持することは困難になった。アメリカや日本の世論も朴体制の強権的性格を批判してきた。

そのうえ78年以降、韓国は目ざましい経済発展の代価とも言うべき20%を超えるインフレに悩まされ、79年4月17日引締め措置をとることを余儀なくされた。加えて石油価格の引上げや輸出の鈍化で韓国経済は急激な下降現象に見舞われた。これは中小企業はむろん大企業の経営危機を招き、失業が増大し、社会不安が醸成された。これこそ朴大統領の死を招いた背景であろう。

後を継いだ崔圭夏大統領は経済危機を克服するとともに民主化の要求にも応えなければならない。すでに軍部は過度の民主化に警告を発している。80年は韓国にとって政治的にも経済的にも多難な年となろう。

モンゴルでは党第1書記であり国家元首も兼ね

ているツェデンバル体制はソ連との関係強化を進めるなかで、その地盤を一層強固にしたかに見える。中国のベトナム侵攻を非難する一方で、ソ連軍のアフガン侵攻にはいち早くソ連支持を表明し、カルマル政権を承認した。このようなソ連寄りの姿勢のため、中国や米国との関係に進展はみられなかった。

工業生産は対前年比12.5%増であったが農牧業総生産が僅か0.8%増のため、総生産は7.6%増にとどまった。

次に中国について述べる。2月に起った中国のベトナム侵攻作戦はベトナムのカンボジア侵攻作戦を牽制するとともに、ベトナムとの国境紛争で有利な立場を確立することを直接の目的としていたが、大きくはベトナムを使つてのソ連の中国包囲戦略への反撃であり、アメリカ後退のあとアジアでソ連の進出に抵抗するパワーとしての自己を内外に示すためのものであった。

他方ソ連は1979年1月の米中国交回復、ついで4月中ソ同盟条約廃棄通告へと米中関係が進展するにつれ、特に中国に対し、ベトナム・カードを使う必要に迫られた。

このように中国のベトナム出兵もまた結果的にはどうあれ、主観的には自衛的性格を持ったものであったと言わねばならない。近代化に取り組んでいる中国には戦争に人と資源を消費する余裕はないからである。現に調整期においては軍の近代化は経済全体の近代化に道を譲るという方針がとられており、全軍に工農業生産支援に積極的に参加し、経済の近代化に貢献するよう命令が出ている。多くの軍需工場で耐久消費財が生産され始めた。

近代化にとって最も重要なことは文革で権威を失った中国共産党を再建し、党と民衆の関係を改善して社会主義政権を強化することである。このために、文革を否定して共産党を再生させるとともに、社会全体に対しても民族ブルジョア階級分子、地主、富農など出身身分による区別をなくし、公民の平等化を実現する必要がある。79年、中国の法制は一段と整備された。文革中失脚した幹部の名誉回復とともに、「反乱分子」の規定も廃棄された。

79年から中国は経済の調整期にはいった。まず

陳雲副首相を長とする国家財政経済委員会が新設されるなど、組織が改編された。そして経済計画策定にあたっては蓄積と消費のバランスを回復するために、消費の増大に力点が置かれた。79年の計画では工業生産総額を8%、農業生産額を4%と、前年の各13.5%、8.9%という実績にくらべて目標を低く設定した。要するに新規投資を抑え、農業と既存企業の潜在力を発揮させようとしたのである。このため中国当局は企業の経済的自主権の拡大、各省の財政裁量権の拡大の政策を打ち出すとともに、地方レベルでも中国の経済建設に外国の資金や技術、経営のノウハウを吸収するための措置をとり始めた。このような調整措置で79年の中国経済は計画を上回る実績を上げたが、社会主義への中国の道の模索はまだ続きそうである。

79年1月1日、米中が国交を樹立したことによって台湾は対米断交を余儀なくされた。これを機に、余登發事件や高雄暴動事件にみられるように、反体制運動は強くなっているが、蔣政権の支配力は揺らいではいない。国民党当局は台湾の経済的優位を強化することによって、将来の中国との接触に備えようとしている。

台湾経済は成長率8.03%と若干落ち込んだものの、依然として輸出は27%の伸び、輸入増にもかかわらず貿易収支は13億3900万ドルの黒字であり、物価も9.75%と何とか1桁台を維持している。このため外交的孤立にもかかわらず、米国を始めとする外国投資が伸びて経済の先行きを明るくしている。

中国が西側の協力を挺子に近代化を推進するなかで香港は新たな役割を果たすことになった。すなわち中国は香港に隣接する広東省と福建省に大幅な裁量権を与え、貿易の多様化や香港からの投資に道を開いた。かくして香港を中心として華南経済圏が形成されようとしている。

香港が経済的機能を果たすには、その政治的地位が安定しなければならない。3月のマクレホーズ総督の訪中、華国鋒首相の英国訪問はこれを保障した。そしてこのことが逆に香港の経済機能を強化することにもなった。中国との経済関係拡大、それに伴う対外信用の高まりで79年の香港経済は目標の12%には及ばないものの11.5%の高成長

を実現した。

南アジア

79年の南アジアは、政治的に比較的安定していたバングラデシュ、スリランカ、変動の激しいインド、パキスタン、ネパールと一応分けられるにしても、不安定性を内包している点では共通のものをもっていた。干ばつ、異常気象のため、農業生産はパキスタン、スリランカを除き、亜大陸全体が大きな打撃を受け、各国とも食糧問題に取組まざるを得なくなった。イラン革命に前後して、石油価格が高騰し始め、国際収支、インフレの問題が再び焦点となりつつあり、インド亜大陸諸国が非産油国開発途上国であるという面を再び自覚せざるを得なくなっている。さまざまな要因が重なったにしろ、インドの79年度の経済成長率ゼロという事実は深刻に受け取られるべきである。また、インド亜大陸は、中近東援助への出稼ぎ労働者の本国送金という形態で、オイル・ダラーの還流を得ていたが、今後は頭打ちこそ予想され、増加を期待しえない。IMF・世銀の勧告に沿った自由市場重視型のバングラデシュ、スリランカの実験が注目される。

インドでは80年1月初旬の総選挙でガンディー女史が3年振りに権力に返り咲いた。また、ネパールではパンチャヤート制度に対する批判がうずまき、国王はパンチャヤート制か議会制かの国民投票を約束せざるを得なくなっている。両国とも背後に経済問題に対する大衆の不満をみることができる。

イラン革命(2月)、アフガニスタンへのソ連軍の介入(12月)によって、南西アジアは米ソ対決の焦点に転じた。イラン、パキスタンがCENTOを脱退し、非同盟諸国首脳会議(9月)の正式メンバーとして認められたことは、事実上弱体化していたCENTOであったにしても、南西アジアでのアメリカの足がかりを後退させた。しかし、アフガニスタンへのソ連軍介入は、アメリカの南アジア重視を再認識する契機となり、特にパキスタンに対するテコ入れ政策が登場している。中東、ペルシャ湾に連なる南アジアへの国際的関心は今後恒常的に強まるものと思われる。

インドでは、77年に与党となったジャナタ党の

内紛が続く、チャラン・シン派の離党によりデサイ政権は崩壊した(7月)。続いて成立したジャナタ(S)、会議派(S)のチャラン・シン連立内閣も国会で信認を得る見通しがつかず辞職(8月)、大統領は総選挙を宣言した。80年1月の総選挙ではガンディー女史の率いる会議派(I)が圧勝し、ジャナタ党時代にとどめがさされた。不安定政権に対する反動とみられる。一方、国内経済は深刻な停滞を経験した。農業が大干ばつのため8%減を記録したが、工業生産はある意味でもっと深刻でほぼゼロ成長とみられる。月によっては前年比マイナスで、独立以来初めてのことである。また年末にかけて物価高騰がみられ、経済的にも苦しい時期を迎えていた。外貨準備高70億ドル、食糧備蓄も1000万トン以上有していることが、クッション役として役立ってはいるが、構造的経済不況の打破の課題がインドにとってますます差しせまったものとなっている。

外交面ではバジパイ外相の訪中(2月)が実現したが、中国軍のベトナム侵攻で中印関係改善は当面見送られた。また、内政の不安定のため、インド外交は積極的なイニシアチブをとれなかった。しかし、年末のソ連軍のアフガニスタン軍事介入は、南西アジアで果たすインドの役割の大きさを浮立させている。

パキスタンでは、ジャ軍事政権の模索が続いたが、ブット前首相は遂に殺人罪ということで処刑された(4月)。ジャが世界各国の要請、国際世論をあえて無視して、ブット処刑を強行したことは、反対派を断固として抑えようとする強引な姿勢を示すものであった。10月には、今まで何度も約束してきた総選挙の無期延期を発表するとともに、戒厳令再強化、すべての政党の非合法化を断行し、軍事力でもって反政府勢力を徹底的に抑えこんだ。経済面をみると、小麦、米など農業生産は比較的順調であったが、工業生産は4%台の低迷を続けている。問題が特に表面化したのは国際収支・物価である。非産油開発途上国として、石油価格引上げの恒常化は経済的に大きな負担となっている。

ソ連軍のアフガニスタン軍事介入は、西側にとって、パキスタンの重要性を再確認させることになった。この事態は、経済的には外国援助増加に

帰結するが、政治的、軍事的には新たな対応がせまられることになった。特にパキスタンの核開発の行方が注目されている。

バングラデシュでは、経済建設を最優先するジャ大統領の体制固めが着実に進行した。2月に行なわれた国会議員選挙では与党の民族主義者党が3分の2以上を獲得し、戒厳令が撤廃され、民政移管が実現した。79年の干ばつは食糧不足という深刻な事態を引き起こしたが、緊急輸入、外国援助により何とか乗り切った。インフレ問題があるが、生産性を上げるという積極策で事態を乗りこえようとしている。

スリランカでは、78年の新憲法で強力な大統領内閣制が発足し、タミル人の独立運動、左翼運動の活発化にもかかわらず、ジャヤワルダナ UNP 支配体制は一応安定した。野党第一党の自由党は党内の内紛などで、UNP を脅かすものとはなっていない。ジャヤワルダナ大統領は、自由貿易地域の設置など経済発展を最優先する政策と、政治的にはやや西側寄りの非同盟、中立政策をとっている。

ネパールでは、19年来のパンチャヤート制に対する批判が高まり、4月以降学生暴動が起きた。これは、近年の経済停滞をも背景にしているが、国王は遂に、パンチャヤート制か政党政治かの選択を問う国民投票を約束(5月)せざるを得なくなり、 kongress 党など反国王派の活動が活発化している。

インドシナとビルマ

ベトナムとカンボジアの紛争は、1月7日、救国戦線、ベトナム軍がプノンペンを陥落させたことにより、新局面を迎えた。

ヘン・サムリンを議長とする救国戦線は、8日、カンボジア人民革命評議会を成立させ、10日には、国名をカンボジア人民共和国と定めた。更に2月には、ファム・バン・ドン首相を団長とするベトナム政府代表団がプノンペンを訪問し、同政権との間に平和友好協力条約を締結した。この条約により、ベトナム軍のカンボジア駐留が追認され、ベトナムはヘン・サムリン政権を公然と支援することになった。

一方、首都を追い落とされたポル・ポト政権

(=民主カンボジア)は、ゲリラ戦術を展開して、根強い反越抗戦を続けている。同政権は9月に、カンボジア大民族統一愛国民主戦線構想を打出して、幅広い勢力の結集を呼びかけている。

ともに全土を掌握していない両政権にとって、国際的承認は自らの支配力を誇示する重要な指標である。ヘン・サムリン政権は親ソ諸国より承認が得られたに止まり、ポル・ポト政権も、9月の国連総会において議席を死守したものの、12月にはイギリスに承認を取消されるなど、国際環境は厳しくなっている。同政権は12月に、首相をポル・ポトからキュー・サムファンに交代したが、こういった対外事情を考慮してのことと思われる。

一方、ベトナムのカンボジア介入は、ベトナムの置かれている国際環境を一段と厳しいものにした。特に、ポル・ポト政権を支援していた中国との関係は決定的に悪化し、2月17日には、国境紛争を理由に、中国軍の本格的な侵入を招いた。4月から、国境・領土問題を解決するための中越外務次官級会談が続けられているが、中国側は同問題の解決の前提条件を、ベトナム軍のカンボジアからの撤退に求めているため、会談の早期決着・両国の関係改善は難しくなっている。

また、中越紛争直後から増加した「ボート・ピープル」の問題は、難民受入れ国であるASEAN諸国の非難を挨り、7月にはジュネーブ難民国際会議が開かれた。特に、大量のカンボジア難民を抱き込むことになったタイとは、その援助問題に関して、またタイ・カンボジア国境での、ベトナム軍とタイ軍との小規模な衝突が頻発したことに関して、若干の摩擦が生じている。

こうしてベトナムのカンボジア出兵は、対外関係を悪化させ、援助を停滞させており、多大な軍事負担とあいまって、連年の経済不振の克服を困難にしている。このため、ベトナムは、一方でソ連圏との結び付きを更に強化し、その援助に頼ることによって、一方で民間部門の生産力をも利用する柔軟な経済政策に転換することによって、経済の好転をはからざるを得なくなっている。

ベトナムは、79年後半に一連の自由化政策を打ち出したが、それらは9月の党六中総における「消費材工業と地方工業の発展に関する決議」として結実した。同決議は、中央部門に加えて、地

方部門・民間非国営部門における潜在力を活用することによる、消費材不足の解消、貿易収支改善のための輸出品生産の増加を意図しており、特に当面の課題を生活必需品の保障にあて、経済不振からの脱却をめざしている。

こういった政策は、しかし、79年の国家計画の達成には、時間的な関係から直接寄与するところは少なかったと思われる。12月の国会におけるレ・ティン・ギ副首相の演説によれば、食糧生産は1350万トン（対前年比8%増）にとどまり、目標の1600～1650万トンには達しなかった。工業に関しては、79年生産実績は具体的には発表されなかった。80年の工業総生産額目標が4.7%増と、かなり低めに抑えられていることから、工業実績は目標を大幅に下回ったと見られる。

こうして現行5カ年計画は、その達成が大変困難になっている。政府は前述した自由化政策に加えて、80年の計画における重点を食糧問題の解決、消費物資の増大に求めているが、カンボジア問題が長期化した今、ベトナムの経済不振からの脱却は、80年もかなりの困難が予想される。

中越関係の悪化に伴い、ラオスもまた中国批判を強め、ベトナムとの関係を一層緊密にしている。4月にベトナム軍のラオス駐留が確認されたが、一方でこれに対する少数民族の反発や反政府活動も若干強まっているようであり、政府内の親中派、親越派の対立も憶測されている。経済・国家建設面では、愛国戦線が国家建設戦線に改組されるなどの組織造りが行われたが、農業に関する急進的な改造には無理が生じ漸進的な政策への転換を見た。12月にはインフレを解決することを主眼として、政府は100:1のデノミを遂行した。

1979年のビルマは、前年に引続き全体的に安定していた。78年以來の修正「ビルマ式社会主義」による開放経済政策の成功は、ネーウィン体制内部における挑戦勢力の立場を弱体化させつつある。地方の反政府軍各派の動き、特に11月のシャン高原における共産党の攻勢なども、軍事力による封じ込め政策が功を奏して、現体制への大きな脅威とはならなかった。

しかし、ネーウィン体制の支配の長期化は、政権を支える官僚組織や経済機構内での腐敗現象を顕在化させている。最近、デルタ地方やラングー

ンを中心に、現世的利益を追求する「シュウーインチョウガイン」と呼ばれる新興宗教団が勢力を拡張させているが、これは現体制への不満を抱く人々が増大していることを意味しよう。

外交面では、中国との友好、西側諸国との関係改善というこれまでの路線が継続された。中国とは、7月に訪中したマウン・マウン・カ首相との間に経済技術協力協定が調印され、ビルマに対する総額1億元のローン供与が決定した。また、ネーウィーン大統領が3月にタイを、5月にバングラデシュを、10月にラオスを訪問するなど、近隣諸国との関係強化も行われた。一方、9月7日にビルマは、キューバの非同盟諸国首脳会議で、運動からの脱退を宣言したが、これはビルマの反ソ姿勢を示したものと見てよからう。ビルマの外交姿勢と内政面での安定は、西側諸国から好感され、経済援助の約束はこれまでの最高に上った。

経済面では、干ばつにより稲作が若干の被害を被ったものの、全体として好調を維持することができた。経済成長率は暫定推計では6.7%と発表され、1人当り所得の成長率も6.4%の伸びを示した。鉱業、林業、建設業、製造業部門の順調な発展が経済成長に寄与したと言えるが、うち、鉱業の発展は年産1000万バレルを突破した石油生産の伸びに、製造業の好調は国営工業の着実な伸びに拠るところが大きい。79年には初の石油輸出も行われた。物価水準は後半に若干の上昇を示したが、年全体を通じては安定していたと言える。

ASEAN 諸国

タイは、カンボジア紛争と第2次石油危機に揺れ動いた。クリアンサック政権は議会運営の失敗とインフレの波に有効な対応策を見出せないまま80年に入り退陣に追い込まれた。

4月の下院議員選挙は保守・中道派が独占、同時に全員任命の上院も発足し、クリアンサックは首相に再選された。だが組閣にもたつき4大政党は野党に回り、以後の政治運営を困難にした。経済はインフレの高進、成長の低下、貿易赤字の拡大、失業の増加に悩まされた。大衆をはじめ財界・軍の不満は年後半に増大し、野党は閣僚不信任案を提出するなど対決姿勢を強めた。9月の軍人事異動ではクリアンサック派が後退し、これま

で同派を支持してきたプレーム陸軍司令官派が進出し、同派への政財界の接近が目立った。

カンボジア問題は治安面で政府に有利な状況を創り出したが、11月の公共料金の一斉引上げの撤回に続く80年初の電力・石油製品の値上げ強行は激しい反対運動を引起した。2月初には大幅な内閣改造が断行されたが、クリアンサックは与党の支持をも失い、結局2月末首相を辞任、プレームが新首相に選出された。

フィリピンもまた石油危機の打撃を強く受け、2桁インフレを伴う成長停滞に陥り、GDP成長率は5.8%に落ちた。輸出は価格上昇で高い伸びを示したが、輸入も同程度増加、貿易、総合収支の赤字は急増して、これに伴い対外債務は90億ドルを越した。政府は、一連の工業製品の輸出促進・産業合理化政策を強化し、さらに産業構造の高度化を目指す80年代11大工業プロジェクトの実施を発表した。これによって政府は成長維持を目論んでいるが資金調達に困難が予想されている。

経済危機は大衆の生活を一層窮乏させ、経済政策の失敗批判をテコとする反政府運動が広がった。政府は長期化が予想される経済危機に直面して、当初発表をひるがえして年末突然地方選挙を80年1月30日に実施することを決定した。さらに政府は84年に正規国民議会選挙を実施すると最終的な正常化日程を明らかにした。しかし治安状況と並んで経済回復がその実現を左右する重要な要因であり、その決断は依然マルコス大統領の手中にあることには変りない。

マレーシアでは、カンボジア紛争をめぐって「侵略に対抗し国防力充実を」求める声が高まり、マラヤ共産党も「反動政権に対する統一戦線」から「反ソ越祖国防衛愛国戦線」へと戦術転換をはかった。しかし中ソ越に等しく強い警戒を抱く政府はベトナムの侵略を非難すると同時に、フセイン首相自ら中ソを訪問するなど話し合による政治解決を求める等距離外交に努めた。ただし華人はこの問題で中国の立場に立つ主張を展開した。またイラン革命の影響でイスラム教の広汎かつ厳格な適用を求める勢力が伸長し、特にヒンドゥー教徒との緊張が高まった。

経済は主要一次産品価格の大幅上昇による輸出好調を主因に予測を上回る8.0%の高成長を記録

した。依然民間投資は伸び悩んでいるが、税収増で公共投資が急増した。農業は旱魃から回復、米作は34%の大幅増となった。しかし新経済政策の主眼である資本のマレー化促進を事実上担ってきた公営企業の倒産・赤字などの経営不振が表面化し、民間への譲渡など新たな対応に迫られている。

シンガポールは、石油危機にもかかわらず前年を上回る9.3%の高い経済成長を記録、物価も卸売物価は14%増と高かったが、消費者物価は4.0と前年を下回った。成長の第1の主因は石油製品、電気・電子製品、造船・合板等の地場輸出および運輸・通信等のサービス輸出であったが、再輸出も極めて好調で、実質輸出の増加率は輸入を上回った。政府はインフレ抑制のため公共投資を大幅に削減したが、民間の設備投資が22%増加したことが第2の主因であった。

反面労働力需給は一層逼迫し、失業率は3.3%に低下した。一部の労働集約産業は原材料不足にも見舞われ伸び悩んだ。傾向的な労働力不足を背景に今年、労働集約産業型から高賃金・技術集約型への産業構造の転換を目指す「第2次産業革命」政策が開始され、そのための集中的キャンペーンが実施された。

他方次代指導者の育成を目指す動きも具体化し始めた。これは内閣改造、人民行動党の人事異動、党の基盤である労働組合会議の役員交替、高級官僚の異動などを通じて行われた。しかし労組の一部は、政府が新経済政策に沿って押し付けをはかった新しい労働運動方針に反発し、党と労組間に軋轢を生じた。新経済政策の前途には対外条件のみならず、これを担う労働者の育成・組織面に多くの難しい問題が横たわっている。

リー首相はカンボジア問題でベトナムと背後のソ連を強く非難し、米軍増強による域内の勢力均衡の回復の必要性を強調したが、外交は産業構造転換を重点に展開された。

インドネシアの政情は「学園の正常化令」に対する学生の政府批判を除けば全般に平穏であった。政府は82年の第3回総選挙の準備および新たに開始された第3次5カ年計画の環境整備のため硬軟両様の対応を示した。年末国軍の選挙介入の可能性に懸念を抱く野党の激しい抵抗で審議を打

切った総選挙法改正案は80年2月再審議の上可決され、村長の任命制を規定した農村行政法も10月強行可決された。主要野党内の内紛は政府に強行策の採用を容易にした。しかし他方で、政府特に80年に国防関係5法案の上程を予定している軍部は、軍の民政介入再検討要求に反論すると同時に、対軍批判をかわすため少尉以上の現役軍人の企業活動禁止声明を出した。また農村における土地紛争が増加し、政府は対策を急いでいるが、政府は今後の政権担当に自信と余裕を示している。

経済はルピア切下げ後の輸出好調にもかかわらず、生産の停滞によって5%の成長にとどまった。消費者物価の20%台上昇、政府開発事業の遅れ、対外債務の返済増加による民間投資の伸び悩み、米作不振などの難問が残されている。

外交はベトナム・ソ連の進出に対しASEAN内の政治・軍事協力関係の強化を中心に展開され、他方では対中国交の準備がほぼ完了した。

ASEANの動き

政治 インドシナ情勢緊迫化は、直接脅威を受けるタイをはじめ加盟各国を、ASEAN機構にかつてなく結集させる求心力として働いた。

インドシナ情勢に対処してASEANは、この年4回の外相会議を召集した。この中で打出された基本的立場は、カンボジアからの外国軍の撤退を要求し、カンボジア国民の自決権を確認するものである。特にとめどもないインドシナ難民の域内流入に直面した加盟各国は、共同海上パトロール、難民の追返し、など非常手段に訴えるとともに、6月の第12回定例外相会議（バリ島）では、1月緊急会議の合意を一步進めた。カンボジア国境の緊迫に直面するタイへの支持と連帯を表明するとともに、(1)難民流出源としてはじめて名指しでベトナムを非難して流出停止を要求、(2)新規難民流入阻止と現存難民追返しの権利を確認、(3)再定住受入国に受入数拡大・促進を要求、した。難民問題を国際問題化させるねらいは成就された。米、日、EC、豪、ニュージーランドなど先進国は、拡大バリ会議に参加して支援を表明した。国際的圧力のもとに、ベトナムは7月20～21日の国連難民問題会議（ジュネーブ）に引出され、限定的ながら難民たれ流し停止を約束した。各国の再定

住引受けと資金拋出の約束は飛躍的に増大した。さらに8月の緊急外相会議では、非同盟会議や国連総会に向けて ASEAN の立場が再確認された。

ASEAN 各国は、外国軍の介入、支持に依拠する政權の排除という観点で、ボル・ポト政權支持の立場を貫いた。他方、カンボジア情勢の深刻化、長期化に応じて、紛争の政治的解決を求める気持も強い。12月の緊急外相会議は、リタウディン・マレーシア外相を ASEAN 常任委員長としてハノイに送り、政治的解決の方途を探らせることを決めた。しかしベトナム側は ASEAN 代表としての受入れを拒んだ。

ASEAN 側の対ベトナム警戒心が高まるにつれ、ハノイ側も ASEAN は事態を見誤っていると反論し、両者の関係は悪化した。これに対し中国は、鄧副首相が、ASEAN の態度を支持しベトナムの加盟国攻撃の際は味方すると公言し、11月の ASEAN=日本経済閣僚会議に際しては、『人民日報』が、両者の関係が政治的次元にまで発展していると歓迎した。一方、ソ越友好条約、ソ連海空軍増強とベトナム基地使用で表面化した、ベトナムの背後にあるソ連への警戒も高まっているが、クリアンサック、フセイン両首相の訪ソで示されたように、ASEAN 側は、自己の非軍事性に

ついて理解を求めて対ソ善隣関係の維持をはかっており、ソ連も柔軟に対処している。

域内情勢が緊張する中で、アメリカのプレゼンス復活への期待が高まり、米側も、バリ会議のパンス言明に見るように、ASEAN の重要性を指摘し米国のプレゼンスと防衛約束を確認した。

タイが侵略されれば座視せずとの言明が、加盟各国当局者から相次いで発せられ、11月にはタイ政府筋から「ASEAN 緊急国防相会議開催」の報道も流れた。いずれも心理作戦的要素が強く、ASEAN としての軍事的協力の合意が成立したわけではない。共同海上パトロールやいくつかの共同演習など、二国間の軍事協力は行われているが、ASEAN の軍事同盟化にはほど遠い。

経 済 ASEAN 結成の本来の目的であったはずの域内経済協力の部分は、各国の発展度や経済事情の差異によって利害対立がはげしく、政治面におけるような華々しい発展はない。ただし域内貿易特惠(PTA)、工業プロジェクト、工業補完計画について、それぞれに遅いが着実な前進があった。特に威力を発揮しているのは域外先進国に対する集団交渉の面である。また工業補完など、実行段階を受持つ民間部門の交流が活発化した。

9月の ASEAN 経済閣僚会議は PTA 拡大を

ASEAN

1. 8 ASEAN=豪実務者航空交渉(～10日、キャンベラ)
- 9 ベトナム=カンボジア紛争につき ASEAN 外相声明(インドネシア外相、ASEAN 常任委員長名)
- 12 ASEAN 緊急外相会議(～13日、バンコク)
2. 20 インドシナ即時休戦を求めた ASEAN 外相の声明(インドネシア外相、常任委員長としてバンコクで)
- 21 ASEAN・ビジネス評議会会議(マニラ)
- 22 ASEAN 特別経済閣僚会議(KL)。オーストラリアの国際民間航空政策(ICAP)に関して
- 26 第2回 ASEAN=EC 産業協力会議(ジャカルタ、～28日)
3. 15 ASEAN 域内貿易特惠(PTA)第3次追加500品目(合計1326品目)。昨年12月の経済閣僚会議同意分
3. 20 ASEAN=豪閣僚会談(～21日、ジャカルタ)。ICAP に関して
4. 2 ASEAN 運輸通信委員会 ICAP 問題で特別会議(シンガポール、～5日)
- 26 第3回 ASEAN=日本フォーラム(～27日、KL)
5. 2 ASEAN=豪実務者航空交渉(～7日)
6. 28 第12回 ASEAN 外相会議(バリ、～30)。7月1～3日、米、日、EC、豪、NZ を加え拡大会議
7. 2 第6回 ASEAN=日本経営者会議(KL)。日本側、「ASEAN 共同投資基金」設立を提案
- 22 第1回 ASEAN=米国ビジネス会議(～24日、マニラ)。ASEAN=米国ビジネス評議会設立決まる
8. 16 ASEAN 外相緊急会議(KL)。非同盟首脳会議、国連総会に向け、カンボジア問題での共通の立場を確認

加速化させた。新規承認品目は1001で、計2327品目になり、追って500品目が追加される。今後は1ラウンド各国150(従来は100)品目提出となり、年間4回で計3000品目が見込めることになった。重要なこととして、78年の輸入額5万ドル以下の品目は自動的にPTA対象となる。

ASEAN工業プロジェクトは、経済閣僚会議がフィリピンの化成肥料を暫定承認したことにより、シンガポールを除く4プロジェクトが出そろった。うちインドネシアの尿素肥料プロジェクトは、10月実施第1号となった。ただしASEANプロジェクトに期待しなくなったシンガポールは名目的な1%の出資にとどまっている。

工業補完化計画は自国産業を背景に各国の利害調整のもっとも困難な部面だが、産業クラブ中最先進の自動車で進展があった。12月ASEAN商工会議所理事会は工業補完作業部会案により、ヘッドライト(マレーシア)、キャブレター(シンガポール)両プロジェクトの配置を承認した。

域外先進国とASEAN機構との関係では、豪=欧低運賃路線(ICAP)をめぐる交渉がもっとも精力的に行われた。昨年来のこの交渉は1~5月各レベルで行われ、利害の深いシンガポールとその他諸国との思惑の相違も表面化した。経済相

会議で包括解決案受入れが決まり、10月一応の決着をみた。EC委員会は7月ASEANに貿易経済協力協定締結を申し入れ、交渉は11月末まとまった。ASEANと米国の両商業会議所は、7月第1回のASEAN=米国ビジネス会議を開き、ASEAN=米国ビジネス評議会の常設を決めた。

日本との間では、外務省局長クラスの「フォーラム」、経済同友会が窓口となる「財界人会議」、今回初めての「経済閣僚会議」、商工会議所レベルの「経済会議」が主なものである。閣僚会議では、日中経済協力進展を懸念するASEANに対し、ひきつづき経済協力の最重点をASEANにおくことが確認され、ASEAN側は、公的援助拡充、輸出所得安定化制度設立への支援、特別技能基金設立、などを要求した。経済会議ではASEAN=日本経済協議会常設が決まった。

域内、域外にわたって民間の活動が活発化したことは明らかである。この年ASEAN商議所の業種別産業クラブは12となり、同準備中は6となった。作業部会は「工業補完」と「貿易」が活動中である。商議所はまた、対外交渉の窓口分担を、フィリピン=米国、マレーシア=豪、インドネシア=EC、シンガポール=日本、と決めた。

(以上、編集チーム)

機構の動き

8. 28 第1回ASEAN農相会議(～29日、マニラ)。ASEAN米非常備密協定に仮調印(拠出分担:インドネシア1.2、マレーシア0.6、フィリピン1.2、シンガポール0.5、タイ1.5万トン。10月4日、ニューヨークで本調印)
9. 7 第8回ASEAN経済閣僚会議(マニラ、～8日)。
10. 23 ASEAN尿素プロジェクトの借款協定調印(ジャカルタ)。ASEAN工業プロジェクト第1号。日本の借款が70%、残り30%のうち、インドネシア60%、タイ、比、マレーシア各13%、シンガポール1%
- 25 ASEAN=豪航空交渉妥結(22日～、キャンベラ)。オーストラリア=ASEAN各国路線運賃は最高38%引下げ、豪=欧低運賃路線(ICAP)はASEAN5社線に週350人の乗客を割当て
11. 14 国連総会、カンボジア問題でASEAN決議案を採択(91対21、棄権29)
- 26 第1回ASEAN=日本経済閣僚会議(～27日、東京)。27日共同コミュニケ発表
- 29 ASEAN=EC事務レベル協議(～30日、ブリュッセル)。貿易経済協力協定締結で合意
12. 14 ASEAN緊急外相会議(～15日、クアラルンプール)。リタウディン・マレーシア外相を代表としてハノイに送ると決定。20日ベトナムは代表としての資格を拒否
- 16 ASEAN商工会議所第4回会議(シンガポール)。域内(業種別)産業クラブ5(合計12に)、商品クラブ2を追加承認。つづいて17日にASEAN=日本第2回経済会議を開催

1979年のアジア

政 治

- 1月1日 米中国交樹立、米台は断交
7日 プノンベン陥落、8日カンボジア人民革命評議会成立
米国=フィリピン、改定基地協定に調印 L立
28日 鄧小平中国副総理、米国訪問。帰途2月6日訪日
- 2月17日 韓国と北朝鮮、板門店で4年ぶりに対話を再開
中国軍、ベトナム侵攻。3月16日撤退完了と発表
18日 ベトナム=カンボジア平和友好協力条約を締結
バングラデシュ国民議会選挙。与党 BNP 圧勝
- 3月4日 ネーウィン・ビルマ大統領、タイを訪問
9日 コスイギン・ソ連首相、インドを訪問
29日 米議会、「台湾関係法案」を可決。4月10日成立
31日 アフガニスタン新首相にアミン外相が就任
- 4月3日 中国、中ソ友好同盟条約を延長せずとソ連に通告
4日 ブット・パキスタン前首相の絞首刑執行
6日 バングラデシュ、戒厳令を撤廃、民政へ移行
22日 タイで民政復帰総選挙。5月24日新内閣発足
- 5月2日 フセイン・マレーシア首相、中国を訪問
30日 ネパール新首相にスルヤ・バハドル・タバが就任
- 6月8日 タイ、難民の強制送還開始。以後マレーシアなども
10日 デサイ・インド首相、ソ連・東欧を訪問
18日 中国全国人民代表大会第5期第2回会議開く
ソ連空母ミンスク、シンガポール海峡を通過
24日 カーター米大統領日本訪問。29日韓国を訪問
28日 第12回 ASEAN 外相会議、バリ島で開く
- 7月6日 マルコス・フィリピン大統領夫人、中国を訪問
10日 北朝鮮、米韓共同提案の三者会談を拒否
15日 インドのデサイ内閣総辞職。28日シン内閣発足
20日 カーター米大統領、在韓米軍撤退凍結を発表
国連インドシナ難民会議、ジュネーブで開催
- 8月20日 インドのシン内閣総辞職。22日下院解散
25日 モンデール米副大統領が中国を訪問
- 9月1日 フィリピンの200カイリ経済水域布告の事実が判明
3日 第6回非同盟諸国首脳会議、ハバナで開会
6日 カンボジア民族大統一愛国民主戦線結成、発表さる
16日 アフガニスタンでクーデタ。タラキ失脚
18日 フセイン・マレーシア首相がソ連を訪問
- 10月12日 中国の華国鋒首相、欧州4カ国歴訪に出発
16日 パキスタン、総選挙を無期延期、戒厳令を強化
26日 朴韓国大統領暗殺さる。12月6日崔圭夏大統領選出
- 11月4日 イランで米大使館占拠事件起る
9日 北朝鮮、韓国の新情勢で南北の対話呼びかけ
21日 イスラマバードの米大使館、占拠・放火さる
27日 バングラデシュ、非常事態宣言を撤廃
- 12月5日 大平首相が中国を訪問
10日 台湾の高雄で反国民党暴動発生
12日 韓国で全斗煥少将ら軍部若手の粛軍クーデター
15日 民主カンボジアでキュー・サムファンが首相に就任
27日 アフガニスタンにソ連軍事介入。アミン政権を打倒

経 済

- 1月27日 パラワン沖でフィリピン初の石油生産開始
- 2月16日 77カ国グループ閣僚会議、「アルーシャ宣言」を採択
24日 『人民日報』、2年間に「回復、調整、整頓」期と規定
- 3月15日 ASEAN 域内貿易特惠に500品目を追加
- 4月1日 インドネシアの第3次経済社会五カ年計画開始
6日 米政府、ウラン濃縮工場建設を理由として、食糧援助を除くパキスタン向け経済軍事援助を全面停止
7日 北朝鮮で新旧貨幣の交換を実施(比率1対1)
17日 韓国、「経済安定化総合施策」を発表し、経済政策を転換
- 5月7日 マニラで第5回国連貿易開発会議開く
10日 大平=マルコス両首脳、新日比通商航海条約に調印
- 6月8日 天然ゴム価格、朝鮮戦争後最高(321マレーシア・セント)を記録
11日 バングラデシュ政府、旱魃被害は米作付面積の23%、ジュートの40%に及ぶと発表
23日 シンガポールの全国貸金審議会、高付加価値・技術集約産業への転換を促す賃上げガイドライン発表
- 7月8日 中国、「中外合資経営企業法」を公布、施行
- 8月7日 タイの金融会社『ラジャ・ファイナンス』倒産
11日 韓国で『Y・H貿易』事件発生。雇用問題深刻化
- 9月7日 第8回 ASEAN 経済閣僚会議マニラで開会。域内貿易特惠1001品目追加を承認
25日 北朝鮮、全国労働行政活動家大会開く
28日 フィリピンのマルコス大統領、対外債務限度再検討と80年代の11基本工業プロジェクトを発表
- 10月2日 金価格、史上最高(ロンドン、437ドル)を記録
4日 ASEAN 5カ国外相、米非常備審議定に調印
5日 天然ゴム価格安定化国際協定、ジュネーブで調印
25日 ASEAN=オーストラリア航空交渉妥結
日朝貿易支払い問題、再繰延べで新合意書に調印
30日 フィリピン=アメリカ、新貿易協定を締結
- 11月1日 中国、主要副食品8品目の消費者価格引上げ
8日 北朝鮮、国連開発計画から初の技術援助受入れ
10日 シンガポール全国労組会議、「80年代行動計画」採択
12日 米国、イラン石油の輸入停止、イランは対米禁輸
17日 東京ラウンド、正式調印
24日 インド農相、今年の旱魃は1886年以来最悪と語る
26日 円安。対米ドル、250円台へ(年初197円)
第1回 ASEAN=日本経済閣僚会議、東京で開催
29日 ASEAN=EC 貿易経済協力協定締結で合意
- 12月10日 ラオスで通貨改革。100対1のデノミを実施
20日 OPEC 総会、原油価格の合意成立せず閉会
29日 プルタミナ、1月1日からの原油値上げを発表。全油種平均で年初のバレル14.2ドルから28.5ドルへ
中国とシンガポール、北京で貿易協定に調印
下旬 米国の優遇レート、年初の11.50%から15.00%へ